

報告第二号

令和七年第一回定例県議会追加議案に対する教育委員会の意見について

大分県教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に委任し又は臨時に代理させる規則（昭和三十五年大分県教育委員会規則第五号）第三条第一項の規定に基づき、別紙のとおり臨時に代理し処分したので、同条第二項の規定により報告する。

令和七年三月四日提出

大分県教育委員会教育長 山田雅文



財 第 433 号  
令和7年2月25日

大分県教育委員会  
教育長 山田 雅文 殿

大分県知事 佐藤 樹一郎

議案に対する教育委員会の意見について（照会）

下記のとおり県議会に議案を提出する予定ですので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により貴委員会の意見を求めます。

記

- 1 議案名  
・令和6年度 大分県一般会計補正予算（第6号）
- 2 議案提出県議会  
令和7年第1回定例会（令和7年2月28日 追加提出）

教委教改第1636号  
令和7年2月27日

大分県知事 佐藤樹一郎 殿

大分県教育委員会  
教育長 山田雅文

議案に対する教育委員会の意見について（回答）

令和7年2月25日付け財第433号で照会のあった上記のことについて、  
下記のとおり回答します。

記

原案のとおり提出することに異議ありません。

## 第42号議案 令和6年度大分県一般会計補正予算(第6号)について

## 令和6年度2月補正予算案 歳出(教育委員会)

(単位:千円)

款	項		既決予算額	補正予算案	計
3 福祉生活費	2	児童福祉費	26,485	598	27,083
10 教育費	1	教育総務費	9,951,110	△ 3,600,994	6,350,116
	2	小学校費	36,916,399	434,633	37,351,032
	3	中学校費	22,979,057	944,159	23,923,216
	4	高等学校費	33,666,706	602,321	34,269,027
	5	特別支援教育費	11,817,518	151,789	11,969,307
	7	社会教育費	2,090,375	△ 197,148	1,893,227
	8	保健体育費	1,544,162	△ 134,286	1,409,876
11 災害復旧費	4	県立学校施設災害復旧費	100,000	△ 90,000	10,000
<b>教育委員会 計</b>			<b>119,091,812</b>	<b>△ 1,888,928</b>	<b>117,202,884</b>
	うち事業費	構成比	(18.1%)	—	(17.5%)
		金額	21,511,693	△ 984,865	20,526,828
	うち人件費	構成比	(81.9%)	—	(82.5%)
		金額	97,580,119	△ 904,063	96,676,056

## 繰越明許費補正

(1) 追加

金額(千円)

	1 警察管理費		63,197
		警察施設改修費	63,197
10 教育費			1,105,315
	1 教育総務費		5,626
		教育財産管理費	5,626
	5 特別支援教育費		1,046,222
		支援学校施設整備事業費	1,046,222
	7 社会教育費		53,467
		文化財保存活用補助事業費	8,985
		文化財災害復旧支援事業費	13,445
		埋蔵文化財発掘調査事業費	466
		大友氏遺跡土地公有化支援事業費	30,571

## 繰越明許費補正

(2) 変更		既定額	補正額	計(千円)
10 教育費	5 特別支援教育費	45,000	11,700	56,700
	盲ろう学校施設整備事業費	45,000	11,700	56,700
11 災害復旧費		15,118,999	5,377,373	20,496,372
	1 農林水産業施設 災害復旧費	6,448,999	509,827	6,958,826
	農林水産関係災害時緊急対応事業費	497,000	△ 54,750	442,250
	団体営耕地災害復旧事業費	5,145,155	271,000	5,416,155
	林道災害復旧事業費	656,844	367,487	1,024,331
	漁港災害復旧事業費	150,000	△ 73,910	76,090
	2 土木施設災害復旧費	8,670,000	4,867,546	13,537,546
	(公)災害復旧事業費(河川課分)	8,200,000	3,208,410	11,408,410
	土木関係災害時緊急対応事業費	470,000	1,659,136	2,129,136
合計		34,638,711	63,103,653	97,742,364

## 債務負担行為補正

(2) 変更

限度額

16 生活排水処理施設整備費補助		「646,443千円」を「640,241千円」
17 実習船代船建造事業		「93,500千円」を「86,757千円」